

平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月11日

上場会社名 ユニダックス

上場取引所 東

コード番号 9897

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.unidux.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 立花 篤実

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 正木 実

TEL (0422) 33-6411

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	18,514	0.3	506	39.1	546	51.1
16年 9月中間期	18,461	0.3	364	255.1	361	183.6
17年 3月期	35,672	-	759	-	769	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	311	63.8	22.21	-
16年 9月中間期	190	187.0	14.45	11.61
17年 3月期	374	-	31.41	25.20

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 9百万円 16年 9月中間期 19百万円
17年 3月期 21百万円
2. 期中平均株式数 17年 9月中間期 14,023,593株 16年 9月中間期 13,152,688株
17年 3月期 11,920,314株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	15.00

- (注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	19,367	13,384	69.1	823.50
16年 9月中間期	18,593	9,845	53.0	972.35
17年 3月期	18,004	11,745	65.2	886.16

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 16,252,570株 16年 9月中間期 10,125,864株
17年 3月期 13,254,370株
2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 1,680,025株 16年 9月中間期 4,667,545株
17年 3月期 4,678,225株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,891	0	1,290	1,863
16年 9月中間期	264	1,744	1,187	1,671
17年 3月期	580	52	2,038	3,463

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,900	1,035	580	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円68銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社3社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアの販売を主たる業務としております。

なお、前事業年度まで関連会社であったPTシナー ユニダックス ジャヤは当中間会計期間末では関連会社ではなくなりました。

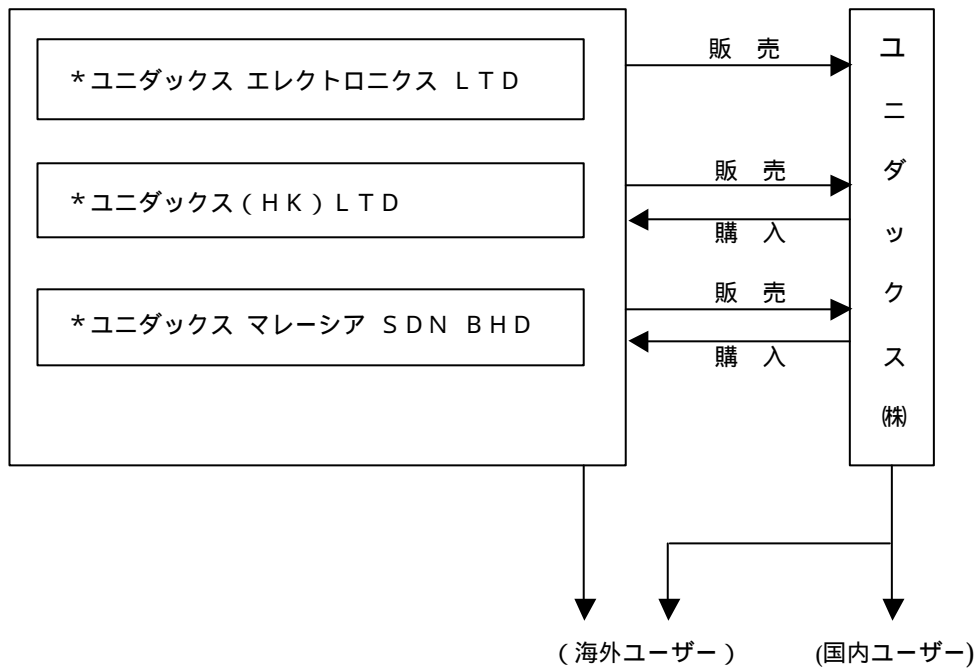
各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- | | | |
|------------|------|-------------------------------|
| (1) 半導体 | 主要商品 | CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC |
| (2) 電子部品 | 主要商品 | ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス |
| (3) 情報機器 | 主要商品 | マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器 |
| (4) ソフトウェア | 主要商品 | パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール |

関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社グループは当社の取扱商品全般を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (* 関連会社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る(Think the Future, Seek the Next.）」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向けて貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品の販売から始まり、半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のサプライヤーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、「バランス経営」を企業経営理念として掲げ、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保するとともに、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業の通常の活動における収益力を表す売上高経常利益率を重視しております。継続的な売上高経常利益率の確保により、結果として安定配当の維持、内部留保の充実を実現していきたいと考えております。具体的な経営目標としては「売上高経常利益率3%」の確保を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は売上高の拡大および営業利益の確保を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、競争力を持った汎用製品と先端技術を取り入れた、特徴のある製品をバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。サプライヤー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。商社である当社にとって、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

取扱商品の選択と集中

当社では、3ヵ年計画で取扱商品の選択と集中に取り組んできております。前々期(第33期)・前期(第34期)では、取扱商品の見直しも行われました。当期では、選択の結果として注力すべき商品を如何に売上・利益ともに伸ばしていけるかが重要な課題となっております。当社では、従来から培ってきた広範な顧客層に対して、競争力・特徴のある商品を重点的に紹介し、短・中期的に業績に反映させたいと考えております。特に複数の商品を組み合わせるトータルソリューション型営業を展開することにより、顧客に対し当社の価値を提供していきます。

得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国・東南アジアに対する生産移管による、日本国内での売上減少を懸念いたしております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みを努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

コーポレート・ガバナンスの充実

社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底を図ってきております。

環境問題への取り組み及び顧客満足度の向上

社会の一員として、環境問題への取り組みが益々重要視されるなか、今後も社員一人一人の意識を一層高め環境問題に取り組んでまいります。2004年3月にISO14001認証を取得しております。

また、顧客満足度向上の一環として、品質管理のみならず、業務ルーチンの見直し等を行い、2005年4月にISO9001認証を取得致しました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間会計期間の業績の概況〕

当中間会計期間におけるわが国経済は、2004年度 GDP1.9%成長を引継ぎ、個人消費、輸出、民間設備投資が好調でプラス成長を維持しております。

当エレクトロニクス業界でも、昨年に引き続き、エアコン需要増やデジタル家電の在庫調整完了による部品取り込み増加、民間設備投資を支えた半導体設備関係の増設などにより、好況感が出て参りました。

当社では3カ年計画として前々期（第33期）から行っている「選択と集中」により、不採算ビジネスからの撤退および成長分野、商権への集中投資を行って参りました。その結果、当中間会計期間は主力の半導体分野では、薄型TV、DVDレコーダー関連商品が順調に業績を伸ばしております。また、前期より取扱いを開始したCMOSイメージセンサーのカメラ付携帯電話向け出荷が本格化し、売上に貢献いたしました。情報機器分野では、前期より注力し始めたバーコード関連機器の売上が順調に推移しております。

この結果、売上高は185億14百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益5億46百万円（同51.1%増）、中間純利益3億11百万円（同63.8%増）となりました。

当中間会計期間の品種別の業績は以下の通りであります。

<半導体>

デジタル家電（薄型TV・DVDレコーダー）向けメモリーICやカメラ付携帯電話向けCMOSイメージセンサーの出荷が増加いたしました。省エネルギー用電源ICが、エアコンを始めとした白物家電向けに採用拡大され、出荷が増加いたしました。また、先端技術として取り組んで参りました無線LANや光通信用ICの採用案件が立ちあがり始めました。

この結果、売上高は112億44百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

<電子部品>

主力のヒューズは、販売数量は増加いたしました。単価下落の影響を受け、微増にとどまりました。部品全般としてはデジタル家電（薄型TV・DVDレコーダー）への採用が進みましたが、家庭用ゲーム機やノートパソコンの中国・東南アジアへの生産移管による影響などで、減少傾向となりました。

この結果、売上高は33億62百万円（同11.6%減）となりました。

<情報機器>

前期より注力し始めたバーコード関連機器については営業体制を強化しており、売上が順調に推移しております。マザーボードの販売についても大口商談が纏まるなど、明るい材料が増えています。

この結果、売上高は20億78百万円、（同7.9%増）となりました。

<ソフトウェア>

主力のオペレーティングシステムは、組み込み機器向けには順調に採用事例を拡大しておりますが、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向けは、競争が激しく、売上が減少しております。

この結果、売上高は18億29百万円（18.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前中間会計期間末と比較して1億92百万円増加し、18億63百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、28億91百万円（前中間会計期間は2億64百万円使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加による資金使用が23億22百万円となったこと及びたな卸資産の増加による資金使用が6億29百万円となったことによるものであります。また、法人税等が前中間会計期間において1億45百万円の還付となりましたが、当中間会計期間においては2億70百万円の支払いとなり、前中間会計期間と比べ大幅に資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、99万円（前中間会計期間は17億44百万円使用）となりました。

これは主に、敷金・保証金の回収による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、12億90百万円（前中間会計期間は11億87百万円使用）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入が14億89百万円あったことによるものであります。

〔当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
	中間	中間	期末
株主資本比率 (%)	53.0	69.1	65.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.8	61.2	56.0
債務償還年数 (年)	-	-	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	44.4

株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 通期の見通し

わが国経済の見通しは、原油高騰等厳しい材料は有るものの、引き続き緩やかな回復基調が続くと予測されま

す。当エレクトロニクス業界におきましても、2005 年末には半導体需要のピークが終わるとの予測も出ておりますが、足元の受注状況は好調を維持いたしております。

以上の状況を踏まえ、平成 18 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 379 億円 (対前期比 6.2%増)、経常利益 10 億 35 百万円 (同 34.5%増)、当期純利益 5 億 80 百万円 (同 54.9%増) を予想しております。

なお、平成 17 年 10 月 19 日に発表した平成 18 年 3 月期通期業績予想の修正のとおりであります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社および同社グループ経由にて取引を行っております。当社のユニダックスエレクトロニクス社グループに対する売上高は 11 億 49 百万円、売上高全体の 6.2%であります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当中間会計期間において売上高は 185 億 14 百万円、経常利益は 5 億 46 百万円、税引前中間純利益は 5 億 48 百万円となっております。前中間会計期間と比較して売上高 0.3%増、経常利益 51.1%増、税引前当期純利益 57.8%増と増収増益となりました。これは主として「選択と集中」による、不採算ビジネスからの撤退および成長分野、商権への集中投資を行ってまいりました結果であります。

また、当社は外国製半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内エレクトロニクスメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。当中間会計期間の外貨建て仕入取引は約 58 億 62 百万円、仕入全体の 34.2%、外貨建て販売取引は約 24 億 55 百万円、売上全体の 13.3%であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。当中間会計期間は為替差益 41 百万円を計上いたしました。

法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社は、事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制になっております。当中間会計期間において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,671,696		1,863,884		3,463,347	
2. 受取手形	1,691,188		1,493,513		1,517,154	
3. 売掛金	9,638,879		12,151,654		9,805,823	
4. 有価証券	1,706,155		-		-	
5. たな卸資産	2,481,760		2,725,877		2,095,918	
6. その他	289,271		214,480		215,771	
7. 貸倒引当金	2,265		2,729		2,264	
流動資産合計	17,476,686	94.0	18,446,681	95.2	17,095,750	95.0
固定資産						
(1) 有形固定資産 * 1						
1. 建物	23,498		20,965		22,143	
2. 車両運搬具	52,769		43,943		48,944	
3. 工具器具備品	12,215		8,372		9,700	
有形固定資産合計	88,483	0.5	73,280	0.4	80,788	0.4
(2) 無形固定資産	85,220	0.4	22,290	0.1	26,083	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	135,489		194,953		134,350	
2. 関係会社株式	19,385		19,385		19,385	
3. 敷金・保証金	372,819		343,914		358,291	
4. その他	479,241		311,675		341,444	
5. 貸倒引当金	63,331		44,484		52,011	
投資その他の資産合計	943,604	5.1	825,443	4.3	801,459	4.5
固定資産合計	1,117,307	6.0	921,014	4.8	908,331	5.0
資産合計	18,593,993	100.0	19,367,695	100.0	18,004,082	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	811,503		570,961		635,832	
2. 買掛金	2,527,036		2,627,941		2,604,025	
3. 短期借入金	2,500,000		1,700,000		1,700,000	
4. 一年内償還予定転換社債	1,758,000		-		-	
5. 未払法人税等	231,526		264,723		284,935	
6. 賞与引当金	170,400		168,100		173,000	
7. その他	125,240		104,130		205,674	
流動負債合計	8,123,707	43.7	5,435,857	28.1	5,603,468	31.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	494,290		546,784		520,627	
2. 役員退職慰労引当金	129,133		-		133,513	
3. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	624,423	3.3	547,784	2.8	655,140	3.7
負債合計	8,748,131	47.0	5,983,641	30.9	6,258,609	34.8
(資本の部)						
資本金	3,940,201	21.2	4,800,338	24.8	4,800,338	26.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,249,857		5,103,720		5,103,720	
2. その他の資本剰余金						
自己株式処分差益	-		11,040		-	
資本剰余金合計	4,249,857	22.9	5,114,760	26.4	5,103,720	28.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	175,364		175,364		175,364	
2. 任意積立金	2,600,000		-		2,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,177,076		4,074,040		1,361,353	
利益剰余金合計	3,952,440	21.3	4,249,405	21.9	4,136,718	23.0
その他有価証券評価差額金	5,038	0.0	48,377	0.3	12,439	0.0
自己株式	2,301,675	12.4	828,827	4.3	2,307,743	12.8
資本合計	9,845,862	53.0	13,384,054	69.1	11,745,473	65.2
負債・資本合計	18,593,993	100.0	19,367,695	100.0	18,004,082	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	18,461,213	100.0	18,514,760	100.0	35,672,786	100.0
売上原価	16,590,285	89.9	16,516,460	89.2	31,890,399	89.4
売上総利益	1,870,928	10.1	1,998,299	10.8	3,782,386	10.6
販売費及び一般管理費	1,506,854	8.1	1,491,850	8.1	3,023,046	8.5
営業利益	364,073	2.0	506,449	2.7	759,340	2.1
営業外収益						
1. 為替差益	32,041		41,621		64,194	
2. その他	12,995		12,016		23,358	
営業外収益合計	45,037	0.2	53,637	0.3	87,552	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	5,904		5,519		13,089	
2. 自己株式買付費用	24,296		-		24,296	
3. 自己株式処分費用	-		1,593		-	
4. 支払手数料	13,125		3,839		20,950	
5. その他	4,035		2,648		18,765	
営業外費用合計	47,361	0.2	13,601	0.0	77,102	0.2
経常利益	361,749	2.0	546,486	3.0	769,790	2.2
特別利益	908	0.0	1,699	0.0	1,596	0.0
特別損失	15,162	0.1	-	-	6,215	0.1
税引前中間(当期)純利益	347,495	1.9	548,185	3.0	765,171	2.1
法人税、住民税及び事業税	215,342	1.2	252,870	1.4	315,965	0.9
法人税等調整額	58,029	0.3	16,187	0.1	74,745	0.2
中間(当期)純利益	190,182	1.0	311,502	1.7	374,459	1.0
前期繰越利益	986,893		3,762,538		986,893	
中間(当期)未処分利益	1,177,076		4,074,040		1,361,353	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	347,495	548,185	765,171
減価償却費	17,018	14,186	34,802
貸倒引当金の増加額又は減少額()	1,819	494	5,060
賞与引当金の増加額又は減少額()	10	4,900	2,610
退職給付引当金の増加額又は減少額()	26,240	26,157	52,577
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	14,022	133,513	9,641
受取利息及び受取配当金	4,531	5,888	8,452
支払利息	5,904	5,519	13,089
投資有価証券評価損	14,784	-	-
投資有価証券売却益	500	-	500
投資有価証券売却損	-	-	5,298
固定資産売却益	408	272	1,096
固定資産処分損	378	-	917
売上債権の増加額()又は減少額	518,176	2,322,036	510,067
たな卸資産の増加額()又は減少額	305,755	629,958	80,087
仕入債務の増加額又は減少額()	12,208	39,631	107,569
その他	38,068	85,130	167,273
小計	407,521	2,626,788	489,559
利息及び配当金の受取額	3,934	12,481	4,017
利息の支払額	5,901	6,712	13,200
法人税等の支払額()又は還付額	145,106	270,343	100,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,381	2,891,363	580,967

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,811,422	888,731	1,800,707
有価証券の売却等による収入		100,707	879,400	1,800,707
有形固定資産の取得による支出		10,082	4,692	20,342
有形固定資産の売却による収入		3,818	500	6,897
無形固定資産の取得による支出		55,125	-	-
投資有価証券の売却による収入		8,500	-	30,657
敷金・保証金の差入による支出		136	-	136
敷金・保証金の回収による収入		16,018	14,378	30,546
その他の投資活動に伴う収入		3,296	143	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,744,425	997	52,473
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		800,000	-	-
社債の償還による支出		-	-	44,000
自己株式の取得による支出		1,781,242	-	1,787,310
自己株式の処分による収入		-	1,489,956	-
配当金の支払額		206,266	199,052	206,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,187,509	1,290,903	2,038,106
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,196,316	1,599,462	1,404,665
現金及び現金同等物の期首残高		4,868,013	3,463,347	4,868,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,671,696	1,863,884	3,463,347

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (社内利用)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年3月開催の取締役会において、平成17年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動資 産の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してありま す。これによる損益に与える影響はあり ません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 167,444千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,677千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,553千円
2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 13,027千円 うち外貨建金額US\$.117千 (13,027千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 7,826千円 うち外貨建金額US\$. 69 (7,826千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 15,633千円 うち外貨建金額US\$.145千 (15,633千円) ユニダックス 国外ロクス LTD 10,650千円 うち外貨建金額US\$. 99千 (10,650千円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1 減価償却額 有形固定資産 12,860千円 無形固定資産 4,158千円	1 減価償却額 有形固定資産 10,393千円 無形固定資産 3,793千円	1 減価償却額 有形固定資産 26,631千円 無形固定資産 8,170千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,671,696千円 現金及び現金同等物 <u>1,671,696千円</u>	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,863,884千円 現金及び現金同等物 <u>1,863,884千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,463,347千円 現金及び現金同等物 <u>3,463,347千円</u>

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 千円)

期 別	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	225,601	206,216	19,385	121,818	102,433	19,385	144,848	125,463

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	119,992	129,437	9,444	107,320	188,901	81,581	107,320	128,298	20,977
(2) 債券									
社債	1,707,103	1,706,155	947	-	-	-	-	-	-
合計	1,827,095	1,835,592	8,496	107,320	188,901	81,581	107,320	128,298	20,977

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が 30% ~ 50%未滿の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	19,385千円	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	203,418千円	280,015千円	217,187千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	19,910千円	9,724千円	21,279千円

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額	972 円 35 銭	823 円 50 銭	886 円 16 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	14 円 45 銭	22 円 21 銭	31 円 41 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	11 円 61 銭	- 円 - 銭	25 円 20 銭

(注) 1 . 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	190,182	311,502	374,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	190,182	311,502	374,459
期中平均株式数 (株)	13,152,688	14,023,593	11,920,314
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	3,219,780	-	2,938,551
(うち転換社債 (株))	(3,219,780)	(-)	(2,938,551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		前年同期比%		前年同期比%		前年同期比%
半導体	9,948,893	123.0	10,952,532	110.1	18,498,511	117.5
電子部品	3,177,954	82.8	2,695,816	84.8	5,727,729	69.2
情報機器	1,729,552	59.3	1,870,250	108.1	3,532,432	72.4
ソフトウェア	2,039,641	116.8	1,627,819	79.8	4,051,640	113.2
合計	16,896,040	101.9	17,146,419	101.5	31,810,312	97.9

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%
半導体	9,026,051	98.5	11,846,621	131.2	19,933,968	111.0
電子部品	3,755,775	80.9	3,297,598	87.8	7,138,381	73.3
情報機器	3,344,925	127.3	2,281,757	68.2	3,971,327	81.0
ソフトウェア	1,854,427	99.1	1,814,548	97.8	4,448,547	113.0
合計	17,981,178	98.3	19,240,526	107.0	35,492,223	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%
半導体	2,106,351	127.7	2,498,539	118.6	1,896,177	92.8
電子部品	818,531	84.5	774,654	94.6	839,613	97.0
情報機器	546,688	116.2	608,573	111.3	405,489	100.3
ソフトウェア	77,540	173.6	62,177	80.2	76,900	91.4
合計	3,549,110	113.3	3,943,944	111.1	3,218,179	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%
半導体	10,496,932	117.1	11,244,259	107.1	20,082,134	115.7
電子部品	3,803,205	86.8	3,362,556	88.4	7,164,729	74.7
情報機器	1,926,825	60.2	2,078,672	107.9	3,970,148	71.6
ソフトウェア	2,234,250	120.1	1,829,271	81.9	4,455,775	114.6
合計	18,461,213	100.3	18,514,760	100.3	35,672,786	98.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金 額	比率 %	金 額	比率 %	金 額	比率 %
アジア	1,948,555	87.0	1,757,147	94.6	3,085,978	85.8
アメリカ	276,839	12.4	90,458	4.9	485,219	13.5
ヨーロッパ	13,762	0.6	9,090	0.5	23,181	0.7
その他	865	0.0	644	0.0	900	0.0
合 計	2,240,022 (12.1%)	100.0	1,857,340 (10.0%)	100.0	3,598,279 (10.1%)	100.0